

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

まちと施設のリノベーション戦略プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

宮城県柴田郡大河原町

3 地域再生計画の区域

宮城県柴田郡大河原町の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

これまでは仕事づくり、観光振興、生きがい活動がそれぞれの分野・場所で行なわれ、横の連携が希薄な中で進めてきていたことで、まちの活動に向かい合う人材が少なくなってもおり、将来の活力を見い出せない状況であった。将来的に仕事と観光、観光と生きがいづくり、生きがいづくりと仕事、それぞれの人の活力を連携させ、広げる場所を創設することで、相乗効果が生まれ、未来へ向けてまちの賑わいが持続的に維持する拠点施設が必要と考えた。町内に働く場所が少なく、通年の交流人口も少なく、まちづくり団体も少ない中、住民意識は将来に向け危機感に乏しい面がある。仕事づくり、観光振興、地域貢献の担い手づくりなど、迫り来る超高齢社会、社会保障費増、生産年齢人口の減などの実感が少なく、次世代が未来も暮らしやすいようなまちづくりができる拠点性、発信性のある施設が必須である。ただし、施設の新設は人口が減る中、財源が乏しい中で実現できないのが現状である。施設をリノベーションし、地方創生の顔として生まれ変わることで町民意識を啓発していくことにつなげる。

4-2 地方創生として目指す将来像

本町が目指す地方創生は、未来にわたり継続的に賑わいを維持していくことである。街中の空き店舗等の利活用（移住者が活用しやすい）をしやすい体制による仕事づくり、観光客にまちの魅力を発信しやすい体制による観光づくり、高齢者の経験と活力を生かせる地域貢献の担い手づくりを連携させ、まち・ひと・しごとが循環し、仕事に着手しやすく、新しい人の流れをつくり、高齢者が生き生きと活躍できる時代に順応した地域づくりを

目指す。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
通年観光の目玉、新名物開発による観光客の入れ込み数(人)	0	0	500	500
空き店舗活用の創業起業件数(件)	0	0	1	2
(仮称)大河原大学による人材育成(人)	0	0	5	5

	平成32年度 増加分 (4年目)	平成33年度 増加分 (5年目)	KPI増加分 の累計
通年観光の目玉、新名物開発による観光客の入れ込み数(人)	1,000	1,000	3,000
空き店舗活用の創業起業件数(件)	2	2	7
(仮称)大河原大学による人材育成(人)	10	10	30

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

町の中心地にある中央公民館を複合施設にリノベーションし、観光情報の発信、案内、物販を行う「観光ルーム(にぎわい創出)」、空き家(店舗)等を活用し起業・創業支援を行う「商いルーム(しごと創出)」、住民活動を支援し、人材育成を行う「まちづくりルーム(じんざい創出)」を設置し、3つの事業に関わる人材をリンクして地域に賑わいがある暮らしを目指す。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方拠点整備交付金(内閣府):【A3007】

① 事業主体

宮城県柴田郡大河原町

② 事業の名称：(仮称) にぎわい創出中央公民館複合化事業

③ 事業の内容

1. 観光情報の発信、案内、物販を行う「観光ルーム（にぎわい創出）」を設置。

現在、役場庁舎内にある観光物産協会の事務所を移設し、合わせて常時観光客の受け入れ対応ができる観光案内・特産品販売窓口を設置する。通年観光を目指し、目玉となる商品開発の研究を商業・企業・女性等が共同できる団体を育成し、調理室をメインに試作品づくり、グルメコンテスト等を催しながら観光商品を創出させ、観光の流入人口を増やし（目標3,000人増）経済効果につなげる。また、観光ボランティアガイドや郷土歴史研究家を育成し、観光客のおもてなしをするほか、観光サイトを充実させるとともに町の魅力をネットで紹介する「情報発信し隊」を編成する。まちのPR強化を図る観光の推進拠点とする。

2. 空き家（店舗）等を活用する起業・創業支援を行う「商いルーム（しごと創出）」を設置。

約240軒ある空き家（店舗）空き地も含めた利活用を行うため、商工会等に起業・創業相談事業を委託し、不動産業や空き家管理業等と連携し、起業や創業を望む人や移住者に対し、空き家（店舗）の紹介や利活用をする際の支援策（金融商品やリフォーム助成等）を提示し仕事の創出を促進し、仕事と場所をつなげる拠点とする。

3. 住民活動を支援、人材育成を行う「まちづくりルーム（じんざい創出）」を設置。

誰もが生きがいを持って暮らせる地域にするため、中央公民館で趣味の文化活動を支援するほか、まちづくりに関心のある住民と住民のコーディネートや団体づくり、NPOの育成など、やりがいを持つ人材づくりを進める。また、将来の人口減少や少子高齢化により地域の担い手が減ることで活力が失われつつあることから、高齢者の経験と活力を生かし、地域の課題解決に取り組む担い手づくりが重要になっている。やりがいと担い手を育成する「(仮称)大河原大学」を創設し、地方創生を見通した人材育成の拠点とする。

3つの事業に関わる人材がリンクして、仕事と観光、観光と生きがいづくり、生きがいづくりと仕事が相乗した形で活性化し、何十年先でも地域に賑わいがある暮らしができるようにする。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

「一目千本桜」の観光客が訪れる3週間、夏の花火大会の1日以外、通年観光につながるものがなく、観光拠点も置けず、観光客へのおもてなしや新たな商品開発・特産品づくりが進展しない状況である。役場内にある観光物産協会を法人化により中央公民館内に独立させ、通年観光に向けた情報発信、観光の見所づくり、商品開発・特産物づくりに力を入れ、これまでの観光キャラクターグッズに加え、大河原銘菓や新開発の商品、特産の梅やゆず等の地産地消の地場産品を常時販売、イベントでの販売などで収入を得て、3年後には販売スタッフの販売人件費 400 万円を賄い、5年後には観光の見所や目玉商品を増やし年販売額 800 万円とし事務所運営費を賄えるとともに通年観光を実現する。

また、中央公民館に隣接する大正時代の歴史的建造物「佐藤屋」を維持・活用する団体「佐藤屋プロジェクト」の企画イベントと連携し、観光エリアを定着させ、通年観光の見所とする。当面、町で財政支援をしながら、歴史的建造物保存・活用のNPO「佐藤屋プロジェクト」に発展させイベント収入が継続できる観光拠点となった際に自立できるように進める。

【官民協働】

町が地方創生を目的にコーディネート役として、「通年観光実現プロジェクトチーム」を立ち上げ、商業者・企業者・観光物産協会が共同で観光の目玉づくりや商品開発を行うことに支援する。また、町と商工会、不動産業者が連携し空き家・空き店舗の利活用を進め、起業・創業者の支援策として町と金融機関が協定を結び融資優遇制度等をつくるなど、仕事づくりを支援していく。

【政策間連携】

高齢人口が増加する中で元気な高齢者の維持により全体の人口減少の緩和をするべく、町では歩くことを中心にした健康増進施策「歩きたくなるまち」事業を推進中である。加えて、やりがいと担い手を創出する「(仮称)大河原大学」で地域に貢献する人材づくりにより、元気な高齢者が地域に活気を生みだし、地域のコミュニティをつくり、生きがいを持って暮らすことで、知識を得て観光ボランティアガイドや郷土歴史研究家を担

い、観光客のおもてなしをし、町内の働き手になることで、生涯学習と観光物産と仕事づくりの連携を進める。

町生涯学習課が町民（特に高齢者）の学ぶ意欲を高め人材を育成し、郷土歴史研究者や観光ボランティアガイド、ネットで町のPRを行う「情報発信し隊」が観光戦略を支援する。元気な高齢者が増えることで、町内の仕事の関わりが増え、商工会が進める起業・創業への働き手にもなる。起業・創業の新たな仕事が観光物産の創出につながれば、新しい観光の目玉となる。

【地域間連携】

白石川堤に咲く「一目千本桜」は隣の柴田町と連なり、一大観光地となっている。本町は観光拠点がないために、「一目千本桜」以外観光情報の発信やイベント、おもてなしの体制が連携できなかったが、観光物産協会の独立で通年観光の実現を図るため、二町観光ルートの設定や食べ歩きマップ制作など観光エリアの一体化について積極的に柴田町と観光連携を進めていく。

また、本町の特産の「梅」と角田市の「梅」、本町の「ゆず」と柴田町の「ゆず」の連携を図り、梅まつりスタンプラリーやゆずの共同商品開発など地域資源を活かした観光戦略を進め、観光の交流人口の増加につなげていく。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
通年観光の目玉、新名物開発による観光客の入れ込み数（人）	0	0	500	500
空き店舗活用の創業起業件数（件）	0	0	1	2
（仮称）大河原大学による人材育成（人）	0	0	5	5

	平成32年度 増加分 (4年目)	平成33年度 増加分 (5年目)	KPI増加分 の累計
通年観光の目玉、新 名物開発による観光 客の入れ込み数(人)	1,000	1,000	3,000
空き店舗活用の創業 起業件数(件)	2	2	7
(仮称)大河原大学 による人材育成(人)	10	10	30

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

効果検証をする会議の場として、大河原町まち・ひと・しごと創生会議を平成30年5月に開催し、各事業を実施した関係者からのKPIの実績値のヒアリングし効果検証を行う。結果を議会に報告するほか、大河原町公式ホームページに掲載し公表する。

【外部組織の参画者】

大河原町まち・ひと・しごと創生会議(15名)

【教育界】仙台大学講師・町文化財保護委員会長【産業界】(株)モトキ代表取締役・(株)ヒルズ代表取締役【官公庁】宮城県大河原地方振興事務所地方振興部長【金融界】(株)七十七銀行大河原支店長【労働界】連合宮城仙南地域協議会事務局長【子育て】子育て支援団体アートのたからばこ代表・金ヶ瀬カトリック保育園長【民生児童】主任児童委員【ICT関係】ジェットインターネット(株)代表取締役【公募住民】4名

⑦ 交付対象事業に要する経費

・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 373,701千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成34年3月31日(5か年度)

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 人材創出事業

事業概要：(仮称)大河原大学の開校によるまちづくり・人材育成・生きがいつくり関連講座の実施により住民活動の活性化を推進。

実施主体：大河原町

事業期間：平成30年度～平成33年度

(2) おもてなしプログラム事業

事業概要：町のグルメコンテスト開催による新名物開発促進。まちづくりの人材をいかした、観光ボランティア等による観光客へおもてなしの強化。

実施主体：大河原町・観光物産協会

事業期間：平成30年度～平成33年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成34年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

効果検証をする会議の場として、大河原町まち・ひと・しごと創生会議を平成30年5月に開催し、各事業を実施した関係者からのKPIの実績値のヒアリングし効果検証を行う。結果を議会に報告するほか、大河原町公式ホームページに掲載し公表する。

【外部組織の参画者】

大河原町まち・ひと・しごと創生会議（15名）

【教育界】仙台大学講師・町文化財保護委員長【産業界】(株)モトキ代表取締役・(株)ヒルズ代表取締役【官公庁】宮城県大河原地方振興事務所地方振興部長【金融界】(株)七十七銀行大河原支店長【労働界】連合宮城仙南地域協議会事務局長【子育て】子育て支援団体アートのたからばこ代表・金

ヶ瀬カトリック保育園長【民生児童】主任児童委員【ICT関係】ジェットインターネット㈱代表取締役【公募住民】4名

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
通年観光の目玉、新名物開発による観光客の入れ込み数(人)	0	0	500	500
空き店舗活用の創業起業件数(件)	0	0	1	2
(仮称)大河原大学による人材育成(人)	0	0	5	5

	平成32年度 増加分 (4年目)	平成33年度 増加分 (5年目)	KPI増加分 の累計
通年観光の目玉、新名物開発による観光客の入れ込み数(人)	1,000	1,000	3,000
空き店舗活用の創業起業件数(件)	2	2	7
(仮称)大河原大学による人材育成(人)	10	10	30

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

毎年度、大河原町が大河原町まち・ひと・しごと創生会議による効果検証後でホームページ等によりすみやかに公表を行う。